

決算関係書類

貸借対照表

日本医療福祉生活協同組合連合会

2016年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,201,864	【流動負債】	677,198
現金預金	614,097	買掛金	594,510
事業未収金	543,478	短期リース債務	13,654
商品	6,920	未払金	36,329
貯蔵品	10,080	未払法人税等	11,811
未収金	7,757	未払費用	6,718
未収消費税	4,723	前受金	2,063
短期リース債権	13,317	預り金	1,683
立替金	235	賞与引当金	10,430
前払金	1,805	【固定負債】	69,766
繰延税金資産	3,640	長期リース債務	53,492
その他	159	退職給付引当金	16,273
貸倒引当金	△4,349	負債合計	746,964
【固定資産】	182,094		
【有形固定資産】	85,187		
器具備品	7,018	(純資産の部)	
減価償却累計額	△4,362	【会員資本】	636,994
リース資産	2,502	出資金	614,100
減価償却累計額	△990	剰余金	22,894
レンタル資産	91,844	法定準備金	1,500
減価償却累計額	△10,823	当期末処分剰余金	21,394
【無形固定資産】	6,996	(うち当期剰余金)	(42,554)
ソフトウェア	6,771	純資産合計	636,994
その他	225		
【その他固定資産】	89,911		
長期未収金	29,046		
長期リース債権	53,291		
長期前払費用	246		
差入保証金	251		
関係団体等出資金	2,510		
繰延税金資産	4,566		
資産合計	1,383,958	負債及び純資産合計	1,383,958

※<->：計算上ゼロあるいは該当数字なし <0>：単位未満を四捨五入した場合のゼロ
 ※単位未満を四捨五入しているため、表の合計数値に誤差が生じる場合があります。

損益計算書

日本医療福祉生活協同組合連合会

自2015年4月1日 至2016年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
医薬品等供給事業		
医薬品等供給高	3,605,680	
医薬品等供給原価	<u>3,574,982</u>	
医薬品等供給剰余金		30,698
教育研修事業		
教育研修事業収益	306,660	
教育研修事業原価	<u>234,748</u>	
教育研修事業剰余金		71,912
斡旋受託事業		
斡旋受託事業収益	29,468	
斡旋受託事業原価	<u>22,455</u>	
斡旋受託事業剰余金		7,013
リース・レンタル事業		
リース・レンタル事業収益	37,752	
リース・レンタル事業原価	<u>36,341</u>	
リース・レンタル事業剰余金		1,411
人材紹介事業		
人材紹介事業収益	4,040	
人材紹介事業原価	<u>3,453</u>	
人材紹介事業剰余金		587
その他事業収益		600
会費収入		<u>298,548</u>
事業総剰余金		410,768
事業経費		
人件費	242,568	
物件費	<u>119,733</u>	
事業剰余金		48,467
事業外収益		
受取利息及び受取配当金	232	
雑収益	<u>9,017</u>	
雑損失		9,248
事業外費用		
雑損失	<u>4,533</u>	
雑損失		4,533
経常剰余金		53,183
特別損益		
特別利益	—	
特別損失	84	
特別損失		△ 84
税引前当期剰余金		53,098
法人税等	11,857	
法人税等調整額	<u>△ 1,313</u>	
当期剰余金		42,553
当期首繰越損失金		21,159
当期末処分剰余金		<u>21,394</u>

※<->：計算上ゼロあるいは該当数字なし <0>：単位未満を四捨五入した場合のゼロ
 ※単位未満を四捨五入しているため、表の合計数値に誤差が生じる場合があります。

剰余金処分案

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	21,394,344
II 剰余金処分額	
1 法定準備金	4,500,000
2 任意積立金	
(1) 災害対策支援積立金	2,000,000
(2) 次期中期計画準備積立金	2,000,000
(3) 新規事業積立金	2,000,000
(4) 経営支援対策積立金	3,000,000
(5) 別途積立金	4,000,000
III 次期繰越剰余金	3,894,344

- 1 法定準備金は生協法第 51 条の 4 にもとづく積立金です。
- 2 災害対策支援積立金は東日本大震災及び熊本地震等の支援活動の費用に充当する積立金です。
- 3 次期中期計画準備積立金は、第 3 次中期事業計画準備の費用に充当する積立金です。
- 4 新規事業積立金は、新たな事業を検討・開発する費用に充当する積立金です。
- 5 経営支援対策積立金は、会員生協の経営支援活動を行う費用に充当する積立金です。
- 6 別途積立金は、特定の目的を持たない財務強化のための積立金です。
- 7 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金 250 万円を含んでいます。

2016 年 6 月 8 日
代表理事会長理事 藤原 高明

キャッシュ・フロー計算書

自 2015年 4月 1日
至 2016年 3月 31日
(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	53,098,272
減価償却費	6,059,747
レンタル事業原価	8,236,695
貸倒引当金の増加額	382,729
賞与引当金の増加額	696,079
退職給付引当金の増加額	1,121,961
受取利息及び受取配当金	△ 171,215
有形固定資産除却損	84,260
事業債権の減少額	△ 8,332,757
その他債権の増減額	2,658,919
未収消費税の減少額	718,214
棚卸資産の減少額	4,290,091
仕入債務の減少額	△ 2,154,179
未払金の減少額	△ 378,307
未払費用の減少額	△ 371,838
未払消費税の増加額	117,720
その他事業債務の増減額	1,097,568
小計	67,153,959
利息及び配当金の受取額	171,215
法人税等の支払額	△ 336,615
事業活動によるキャッシュ・フロー	66,988,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,381,460
無形固定資産の取得による支出	△ 1,310,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,691,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 563,004
出資金の増資による収入	33,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,436,996
IV 現金及び現金同等物の増加額	30,734,095
V 現金及び現金同等物の期首残高	583,363,305
VI 現金及び現金同等物の期末残高	614,097,400

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下のとおりです。

項 目	期首	期末
現金預金	583,363,305	614,097,400
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び同等物	583,363,305	614,097,400

※<->：計算上ゼロあるいは該当数字なし <0>：単位未満を四捨五入した場合のゼロ
※単位未満を四捨五入しているため、表の合計数値に誤差が生じる場合があります。